

全国市議会旬報

第 2148 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

令和3年 (2021年) 2月25日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp



標準規則 改正通知

議員活動しやすい環境目指し 産休期間を明記

「押印」簡素化も

本会は、女性議員の産休期間明記や、会議欠席事由での「育児」「看護」「介護」などの明文化を柱とする標準市議会議規則の改正を2月12日付で全国815市議会に通知した。改正では、押印の簡素化も盛り込み、議員が活動しやすい環境整備や、国の動きに合わせた業務見直しを進めた。今後、こうした会議規則の見直しを各市議会に働き掛けていく。(資料参照)。

産休期間では欠席届出 規定(第2条、第91条)で「産前6週間、産後8週間」を明記、「あらかじめ議長(委員長)に欠席届を提出することができるとした。

これまでの出産欠席規定では「日数を定めて」の欠席届提出を記しただけだった。

この件では先に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」で議会三団体に對し、「産前産後に配慮した会議規則の整備」が求められていた。

昨年末には橋本聖子女性活躍担当相、自民党の女性活躍推進特別委員会

標準規則改正 報告

自民党女性活躍特別委

三議長会



自民党女性活躍推進特別委員会 役員会の模様

自民党女性活躍推進特別委員会(委員長 森まさこ参議院議員)が2月12日に開催した役員会に三議長会の事務総長が出席、同特別委から出された「出産休業期間等の議会標準

の議会標準規則への

同様の要請をし、出産議員ネットワーク、子育て議員連盟も要望を出していた。

本会の調査では、出産欠席規定を設けた平成27年の標準市議会議規則の改正以来、全国で規定整備が進み、既に9割超の市議会で同規定が設けられている。本会は今回の新たな産休期間明記を機に、規定整備が

の明記に関する要請」への対応状況についてそれぞれが報告した。

冒頭、森委員長が、本会などの標準市議会議規則改正により「地方の女性議員に新たな道が開けた」と高く評価。続いて同委員会「女性働き方ワーキンググループ」座長の稲田朋美衆議院議員も「これからの活動を続けて、女性が政治に参画できる環境をしっかりと作って参りたい」との意向を述べた。

会合は各事務総長が対応

進んでいない残りの市議会に對して改めて検討を求めていく方針だ。

欠席規定ではまた、欠席事由としてこれまでの「事故」表記の代わりに、「公務」「疾病」「育児」「看護」「介護」「配偶者の出産補助」その他のやむを得ない事由」と明文化した。従来の「事故」表記

【2面へ続く】

応状況を報告後、初代女性活躍担当大臣でワーキンググループメンバーの有村治子参議院議員の進行により国会議員との意見交換がなされた。

内閣府からは、今回の標準市議会議規則の改正を踏まえ、各地方議会での会議規則の整備状況を毎年調査し、結果を内閣府ホームページで公表するとの意向が示された。令和3年度は7月1日時点の整備状況について調査実施の予定という。

関係閣僚へ要請 指定都市協議会

コロナ対策緊急要望



河野行政改革担当大臣(左から3人目)、藤井比早之内閣府副大臣(左端)、小林史明大臣補佐官(右端)



西村経済再生担当大臣(左から2人目)

全国市議会 議長会指定都市協議会(会長川井雅夫)は2月9日から15日にかけて、2月2日の第24回総会で決定した「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望」としてワクチン接種経費の全額国費

【要望先】 河野太郎行政改革担当大臣(9日)、西村康稔経済再生担当大臣(15日) 【要望活動参加市】 岩井雅夫会長(千葉市議会議員)、横山正人委員(横浜市会議長)、山崎直史委員(川崎市議会議長)

北方領土について本会は、定期総会や評議員会で北方領土問題の早期解決等を求める決議を採択しており、▽早期返還の実現▽北方領土隣接地域の振興対策等▽北方四島における共同経済活動の実現—を要望している。

【1面から続く】 違和感を訴える意見が多いことを考慮した。「産前産後の欠席期間」の運用などの基本的な考え方については通知に併せて出した「改正後の運用等」で記した。具体的運用ではそれぞれの自治体の個別対応に委ねるケースもあり、本会は個別に設けられた規則

【1面から続く】 について今後、全国調査を進める考えだ。押印については、国がデジタル化政策の一環で見直しを進めるのに合わせ、本会も「押印を求めなくても特段支障がない事項では廃止することが適当」と判断した。このため、従来の標準規則で請願者に求めるとしていた「署名押印」を「署名

又は記名押印」に改正。 139条)について「請願者が署名又は記名押印をしなければならない」した。 本会「男女問わず活動の環境を」

本会は今回の改正通知の結びで、「議員活動をしやすい環境づくりは、女性をはじめ多様な人材の市議会への参画を促す

る市議会があることに触れながら、全国の市議会に対し、「それぞれ市の実情を踏まえ、男女を問わず議員活動をしやすい環境づくりへの取組について適切な配慮」を取るように求めた。

全国市議会議長会

https://www.si-gichokai.jp/ ホームページでも閲覧できます。



北方領土返還へ 全国大会

令和3年北方領土返還要求全国大会(北方領土返還要求全国大会実行委員会主催、本会など地方六団体は構成団体)が2月7日の北方領土の日、都内で無観客開催(オンライン配信)され、決意表明を含む大会アピールを決定した。 大会では、大会実行委員長の中園謙二氏のあいさつに続き、菅義偉内閣総理大臣による「これまでの(日露)両国間の諸合意を踏まえて、今後も着実に交渉を進めていく」とのビデオメッセージが披露された。 北方領土について本会は、定期総会や評議員会で北方領土問題の早期解決等を求める決議を採択しており、▽早期返還の実現▽北方領土隣接地域の振興対策等▽北方四島における共同経済活動の実現—を要望している。

産業経済・社会文教委員会

要望結果を了承

本会は2月9日に産業経済委員会、15日に社会文教委員会をそれぞれ開催し、今年度の要望結果概要を了承、次年度への申し送り事項などについて決定した。

産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 長川直保郡上市議会議長）は2月9日、第170回委員会を書面開催し、次年度への申し送り事項などについて決定した。

次年度への申し送り事項では、今年度の要望事項のうち①農業振興対策②林業支援対策③水産業振興対策④食の安全及び消費者の信頼確保対策⑤



長川産業経済委員長
(郡上市)

中小企業振興対策等⑥資源・エネルギー対策―に関連した諸事項について次年度委員会に申し送ると決定。また、昨年11月の第169回委員会で行った席市から要望事項に盛り込むよう提案のあった外国漁船の違法操業に関する内容を求める項目（後述）を―③水産業振興対策―へ次年度要望書で加えるよう申し送った。

なお、令和2年度の要望結果については、要望事項が多岐にわたるため、今回の委員会では「速報版」として報告された。速報版の要望結果では、①農林水産業②中小企業対策③資源・エネルギー

①について、令和3年度政府予算では▽農林水産行政におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進▽輸出重点品目の生産体制強化輸出障壁解消、海外販路開拓▽資源管理に取り組む漁業者の経営安定対策▽新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている農林水産業の担い手に対する支援―などが行われる。

社会文教委員会

社会文教委員会は2月15日、第170回委員会を書面開催。規定に基づき、欠員となっていた委員長に木島信秋黒部市議会議長を選任した。

書面会議では、次年度への申し送り事項を協議。今年度の要望項目のうち①医療保険制度②地域医療施策③保健衛生施策等④介護保険制度⑤少子化対策等⑥社会福祉施策⑦雇用対策⑧環境保全施策⑨文教施策―に関連した事項について、引き続き要望する必要があるものを決定した。



木島社会文教委員長
(黒部市)

①について、令和3年度政府予算案では病床機能再編支援に195億円を計上し、「病床削減」「病院統合」に伴う財政支援を行うとした。②について令和2年度第三次補正予算案では、政府で検討されている不妊治療の保険適用について、適用までの間は現行の再編支援②不妊治療への支援事業③保育所の待機児童解消④少人数学級の推進―について速報結果を報告した。

③については、令和3年度予算案では「新子育て安心プラン」による保育への支援に223億円を計上。令和3年度から6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備し、様々な支援を行うとしている。

④については、政府は小学校の学級編成の標準の人数を5年かけて学年進行で35人へと引き下げるとし、来年度は小学校1、2年が35人学級となる。また、人数引き下げに伴い、副校長・教頭や生徒指導担当教員など教職員配置充実のための定数改善を図るとした。

協会
域総
解散

50年の活動に幕

要望事項を議長会へ申し入れ

全国広域連携市議会協議会（会長＝寺坂寛夫鳥取市議会議長）は2月8日、書面開催により第52回総会（解散総会）を開催。昭和45年に設立以来50年の活動に幕を閉じた。同協議会の要望項目は来年度以降、全国市議会議長会において要望される。

全国広域連携市議会協議会は、昭和45年7月11日に広域市町村圏指定都市議会協議会として設立

以来、二度の名称変更を経て、広域行政・広域連携に関する施策の展開等を要望してきた。

しかし、市町村合併の進展や国の広域行政圏施策の見直しなど広域行政をめぐる状況が大きく変化。広域協にも影響が及



寺坂広域協会長
(鳥取市)

全国広域連携市議会協議会 要望項目

- 1 定住自立圏・連携中枢都市圏や一部事務組合、広域連合等の事務の共同処理制度等の広域連携施策を引き続き推進するとともに、都道府県を越えた地域の連携など多様な広域連携のあり方を視野に入れ、その推進に当たっては、地方自治体の意見を十分反映すること。
- 2 広域連携を推進するため、市町村間や、市町村と都道府県の連携、都道府県による事務の補完等に資する具体的な方策を検討するに当たっては、中心市と周辺市町村との「主導」「参画」関係を全国一律に求める定住自立圏・連携中枢都市圏「要綱」を見直すなど、「対等」「共同」関係に基づく多様な連携方式の選択を可能とすること。また、「ビジョン」策定や進捗プロセス管理などにおいて議会の関与を拡大すること。
- 3 地方自治体が多様な手法の中から自ら選択した広域連携の手法により、持続可能な行政サービスを確保する取組については、中心市に偏ることなく周辺市町村が担う役割に応じて適切な財政措置を講じるとともに、その拡充を図ること。
- 4 定住自立圏・連携中枢都市圏については、その推進経費に係る所要額を確保するとともに、今後も、地域の実情に応じた柔軟な連携を図ることができるよう対象要件の更なる緩和を図ること。
- 5 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた地域間連携の推進等広域連携の各施策について積極的に支援すること。

の参加が一部の加盟市の負担なってしまう等、一など運営に様々な問題が生じた。

こうした中、広域協

は協議会の今後のあり方についての協議を行い、令和元年度には協議会の存廃に関するアンケートを実施。その結果、「本協議会を発展的に解消し、国に対する要望事項を全国市議会議長会の委員会に委ねる」が最多の回答を

占めたことを受け、昨年2月の第51回総会で「第52回総会を解散総会とし、令和3年3月末日をもって解散する」ことが決定

した。

第52回総会の協議では、広域協の各要望事項（左掲）を本会に引き継ぐための申し入れを決定。来年度以降の広域行政に関する要望は本会が行うとした。

計決算の取扱いについて決定した。会計年度終了後、広域協会長による監査に一任し、生じた残額については本会会計に繰り入れ、地方行政委員会

などにおける広域連携施策の審議や要望活動に有効活用するよう申し送るとした。

このほか、令和元年度歳入歳出決算書についても書面協議の上、認定された。

新庁舎落成

▽宮古島市（沖縄県）
〒906-18501

宮古島市平良字西里1140

電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは3階。市民に開かれた施設となるよう、市民が利用しやすい傍聴席や議会情報閲覧が可能なロビーが配置されている。



宮古島市役所新庁舎
(写真提供＝宮古島市)



議場
(同左)